

株式会社商船三井 | 案件概要

対象事例：株式会社商船三井 トランジション・ローン

■ 企業概要

業種	海運
所在地	日本
事業	日本の大手海運会社の1つ。「ドライバルク事業」「エネルギー事業」「製品輸送事業」「ウェルビーイングライフ事業」「関連事業」を営む。

基本指針四要素への対応

要素1	<ul style="list-style-type: none"> トランジション戦略：環境ビジョン2.2において、クリーンエネルギーの導入、さらなる省エネ技術の導入、効率オペレーション、ネットゼロを可能にするビジネスモデル構築、グループ総力を挙げた低・脱炭素事業拡大の取組を軸に、2050年にグループ全体のScope1,2,3でのネットゼロ達成を目指すことを表明。 ガバナンス：代表取締役社長を最高責任者とした環境マネジメント体制を構築。
要素2	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画「BLUE ACTION 2035」において環境戦略を主要戦略の一つとして位置付ける。 『海洋・地球環境の保全』をサステナビリティ課題（マテリアリティ）の一つとして特定。
要素3	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定の1.5℃目標と整合的な移行計画の実施を基本方針としている。 「環境ビジョン2.2」における中長期目標（2035年に2019年度比で輸送時GHG排出原単位を45%削減、2050年にグループ全体でのネットゼロ達成）は、2023年に改訂された国際海事機関(IMO)のGHG削減戦略と整合する水準。
要素4	<ul style="list-style-type: none"> 2023-25年度の3年間で環境課題解決に向け、計6,500億円規模の投資を計画 6500億円のうち①自社からのGHG排出削減のために3,500億円、②低・脱炭素エネルギー事業拡大のために3,000億円を投資する予定

■ トランジション・ローン概要

資金調達者	株式会社商船三井
資金供給者	契約①：株式会社三井住友銀行 契約②：三井住友信託銀行株式会社
評価機関	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
調達予定額	未定
調達予定日	2024年1月

主な資金使途候補ならびにKPI/SPT候補 ※今回の充当対象は青太字

適格クライテリア (MOLアクション)	プロジェクト候補
クリーンエネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> LNG燃料船 ゼロエミッション船舶 再エネ電力導入
さらなる省エネ技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> ウインドチャレンジャー搭載船 ローターセイル等の風力推進装置・技術導入 ※導入の可能性有
効率オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> 既存船に換装する省エネ/環境保全技術・機器への支出
ネットゼロを可能にする ビジネスモデル構築	<ul style="list-style-type: none"> ネガティブ・エミッションへの取組みに係る支出（DAC等）
グループ総力を挙げた低・脱炭素事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> アンモニア・水素サプライチェーン構築 洋上風力発電関連事業に係る支出 CCS/CCUSプロジェクトに係る支出 海洋クリーンエネルギー事業に係る支出
KPI	SPT
輸送時のGHG排出原単位/EEOI： gram-CO ₂ e/ton-mile	2035年までに 45%削減 （2019年比）

(MOLグループの外航自社運航船における、スコープ1及びスコープ3の一部)

株式会社商船三井 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス（要素1）

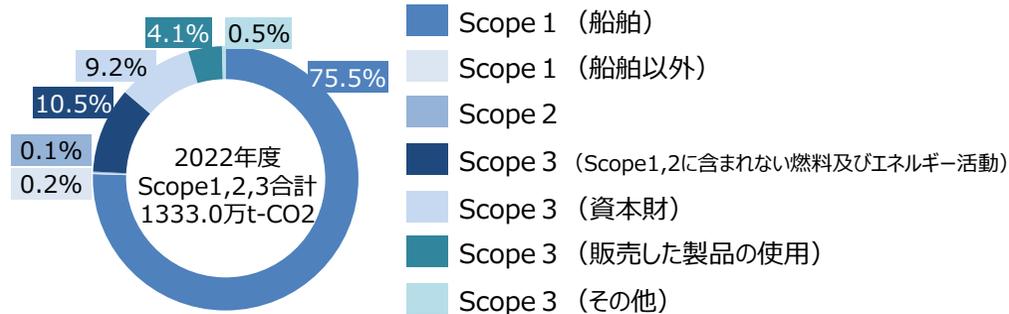
カーボンニュートラル関連目標

2020年代 ネットゼロ・エミッション外航船の運航開始

2035年 輸送時GHG排出原単位を45%削減（2019年比）

2050年 グループ全体でのネットゼロ・エミッション達成
 (Scope1,2,3 (本社+連結子会社))

GHG排出量内訳(2022年度)



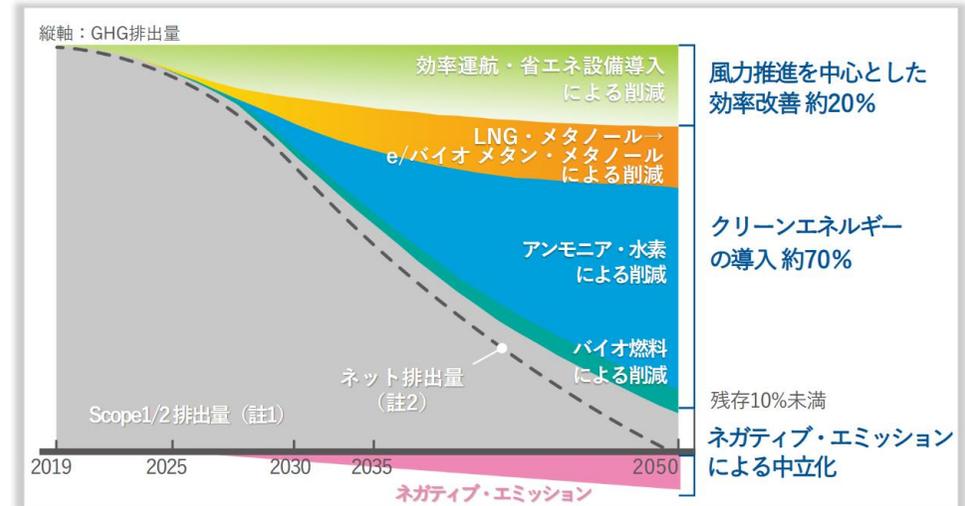
目標達成のための5つのアクションとKPI・マイルストーン

- 2023年に策定した「環境ビジョン2.2」では2050年ネットゼロに向けた5つのアクションを設定

5つのアクション	KPI例	2030	2035	2050
01 クリーンエネルギー導入	LNG/メタノール燃料外航船	90隻		グループ全体でネットゼロ・エミッション
	ネットゼロエミ外航船		130隻	
	ゼロエミ燃料使用割合	5%	-	
	Scope2電力再エネ割合	100%	-	
02 さらなる省エネ技術の導入	ウインドチャレンジャー搭載隻数	25隻	80隻	
03 効率オペレーション	燃費効率	▲5% (2025、2019年比)		
04 ネットゼロを可能にするビジネスモデル構築	吸収・除去系カーボンクレジット	220万t (累計)	-	
05 グループ総力を挙げた低・脱炭素事業拡大	-	-	-	

排出削減に向けた経路

- 「ネットゼロ・エミッションへのPathway」により2050年ネットゼロに向けた削減経路を具体化。



(注1) 対象範囲：商船三井と全ての連結子会社。2050年のネットゼロ目標にはScope3も含む
 (注2) 2050年までの途中年における排出量算出においては、ネガティブ・エミッションによるオフセットは行わない

ポイント

- 2035年に輸送時GHG排出原単位を45%削減（2019年比）、2050年にはScope1,2,3を含むグループ全体でのネットゼロ達成を目指す。当該目標は2023年に改訂された国際海事機関(IMO)とも整合。
- 経営計画BLUE ACTION 2035において環境戦略を主要戦略の一つとして位置付け、それを踏まえた「環境ビジョン2.2」では2050年ネットゼロ達成に向けた5つのアクションと具体的なKPI・マイルストーンを設定。
- 「ネットゼロ・エミッションへのPathway」では、効率改善やLNG燃料やアンモニア・水素、バイオ燃料の活用による削減経路を具体化。

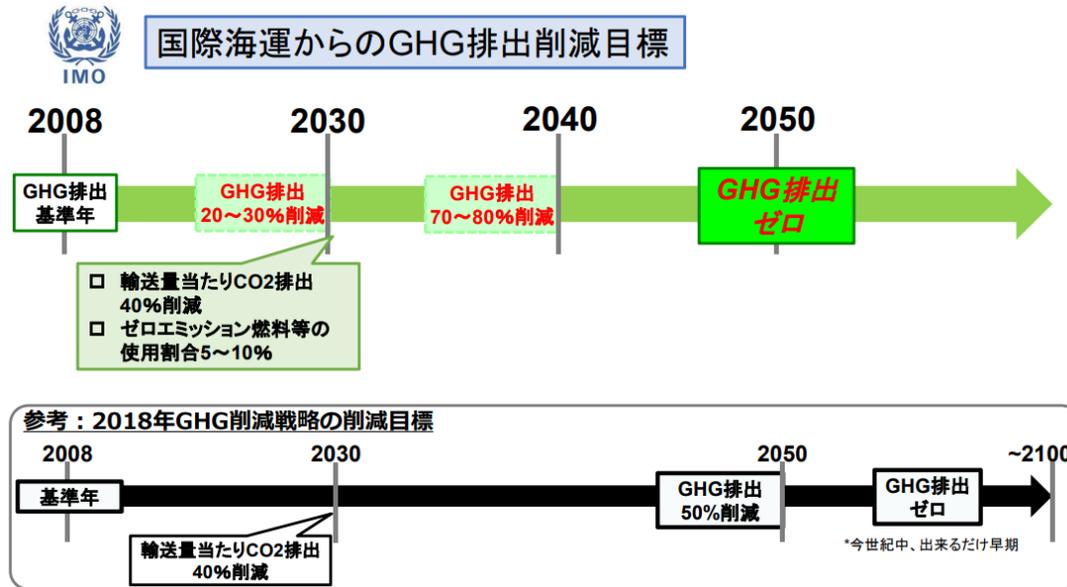
株式会社商船三井 | 案件概要

(参考) 国際海事機関 (IMO) GHG削減戦略

- 2023年に目標を上方修正。2050年GHG排出ゼロに向けて2030年 & 2040年の目標も追加・更新

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001619435.pdf>

□ 2023年7月、国際海事機関(IMO)にて、**国際海運「2050年頃までにGHG排出ゼロ」の目標に合意し**、「GHG削減戦略※」を改定 ※ 2018年4月採択



目標比較

	商船三井 MOL		IMO	
方針	環境ビジョン2.2 (2023)		GHG削減戦略 (2023)	
指標	絶対値	原単位	絶対値	原単位
基準年	2019年		2008年	
短期目標	2025年		-	
	-	▲5% (燃費効率) ※マイルストーン	-	-
中期目標	2030年	2035年	2030年	
	▲23% (Scope1+2) ※マイルストーン	▲45% (トンマイル)	▲20% (努力目標30%) ※目安として設定	▲40% (トンマイル) 他複数項目有*
長期目標	-		2040年	
	-	-	▲70% (努力目標80%) ※目安として設定	-
	2050年		2050年(頃)	
	ネットゼロ (Scope1+2+3)	-	ネットゼロ	-

* 2030年までに国際海運へのGHGゼロ排出技術、ゼロ排出燃料、エネルギー源を少なくとも5%活用する(努力目標：10%)

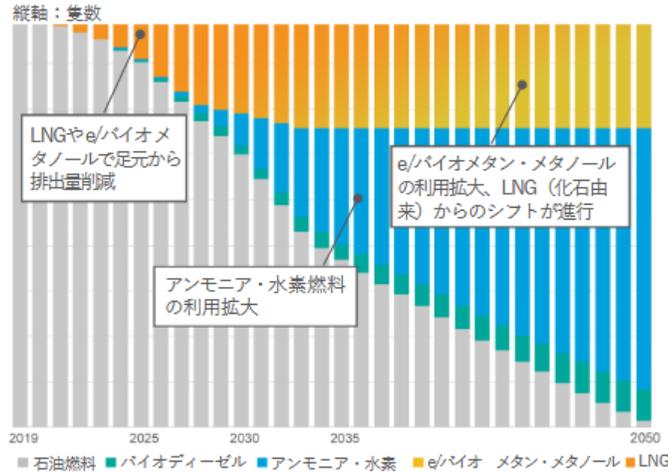
株式会社商船三井 | 案件概要

科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）（要素3）

商船三井における代替燃料船隊ロードマップ

※P.2の「Pathway」と整合的

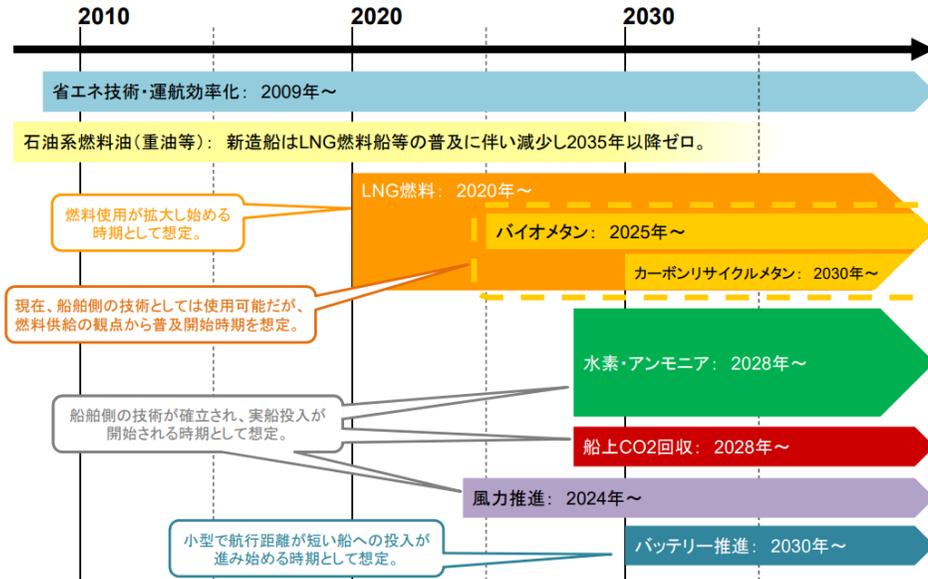
燃料別 当社外航フリート構成推移 イメージ図



国際海運分野ロードマップと整合する取組

- ▶ 風力推進などの効率改善（P.2「Pathway」参照）
- ▶ LNG燃料
- ▶ e/バイオメタン・メタノールの利用拡大
- ▶ 水素・アンモニア燃料の利用拡大

国土交通省 国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ



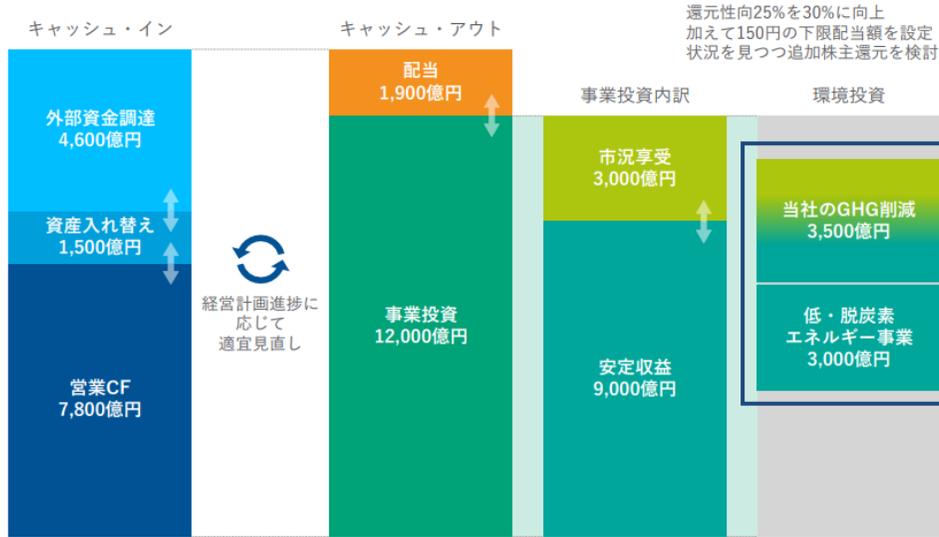
ポイント

- 中長期目標達成のための5つのアクションや、アクションの進捗を測るKPI・マイルストーンは、国土交通省の定める「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」や「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」のロードマップに整合。

株式会社商船三井 | 案件概要

実施の透明性 (要素4)

商船三井における
2025年度に向けた
全体の投資計画と
そのうち環境投資が
占める割合



2023年度から2025年度の3年間で、
全体の事業投資額12,000億円のうち、
計6,500億円を環境課題解決への投資として計画

商船三井における
環境投資額の内訳

	投資額目安(註)(23~25年度累計)
自社からのGHG排出削減	3,500億円
低・脱炭素エネルギー事業拡大	3,000億円
環境投資額合計	6,500億円
投資額全体12,000億円に占める割合	50%以上

1.5°C目標に則した
削減に向け、
積極的な資本支出を実施

取り組み例

代替燃料船 (LNG、メタノール、バイオディーゼル、アンモニア、水素等)
風力活用装置 (ウインドチャレンジャー等)
効率運航の深度化 など

取り組み例

洋上風力発電関連事業
クリーンエネルギー生産 (アンモニア、水素、e/バイオ、メタン・メタノール等)
クリーンエネルギー輸送 (液化CO2/アンモニア/液化水素等)
ネガティブ・エミッションプロジェクト など

注) 金額規模は目安であり、今後変動の可能性あり

- 2023-25年度の3年間で環境課題解決に向け、計6,500億円規模の投資を計画。
- 6500億円のうち①自社からのGHG排出削減のために3,500億円、②低・脱炭素エネルギー事業拡大のために3,000億円を投資する予定。

補助金審査委員会 | 結果概要

対象事例：株式会社商船三井 トランジション・ローン

審査結果：承認

クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業の補助金事例として承認

主なご意見

トランジション戦略

- しっかりとしたトランジション戦略と野心的な目標が設定されている良質な案件。
- LNG燃料船はトランジションとして非常に重要。eメタン利用の展望をより具体的に打ち出せると、LNG船のロックイン回避という面でもより説得的である。
- 水素・アンモニアなどクリーン燃料の供給体制・インフラ整備もトランジション実現には重要。当社が国際イニシアチブへの参加等によりクリーン燃料の生産・供給事業へも積極的に関与していることは承知するところであり、引き続き海運事業者として低・脱炭素に向けた船舶建造・運用改善を進めると共に、港湾事業者と連携したクリーン燃料サプライチェーンへの取組を通じ、海運分野全体のトランジション推進を期待したい。

他の要素・その他

- RORO船については積極的に実施いただきたい。新しい物流の時代が到来しドライバーの労務環境が課題になる中RORO船が切り札となるのではないかと。国際的にも中国を中心にRORO船向けの港湾整備が進んでおり、国際動向も踏まえて取組を推進することが重要である。
- 対外公表はしていないが、本件は各年のSPTsについても資金供給者と目標を共有している。内容によっては対外公表が難しい場合もあるが、進捗をフォローする上で、少なくとも資金供給者と共有されることは重要。